

平成27年度(2015年度)

事業報告書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

I. 学校法人の概要

II. 事業の概要

III. 財務の概要

学校法人 鶴岡学園

目 次

I. 法人の概要・・・・・・・・・・ P 3 - 9

1. 建学の精神・教育目標
2. 学校法人の沿革
3. 設置する学校・学部・学科等の名称
4. 学生・生徒・園児数の状況
5. 役員・評議員・教職員数の概要
6. 施設・設備等の概要
7. 組織図

II. 事業の概要・・・・・・・・・・ P 10 - 17

1. 法人の事業概要
2. 設置校の取組（事業の概要）
 - 北海道文教大学・大学院
 - 北海道文教大学明清高等学校
 - 北海道文教大学附属幼稚園

III 財務の概要・・・・・・・・・・ P 18 - 21

1. 平成27年度決算の概要

理事長の挨拶

学校法人鶴岡学園は昭和 17 年に故鶴岡新太郎初代理事長(昭和 38 年逝去)、故鶴岡トシ北海道女子栄養学校初代校長(昭和 53 年逝去)夫妻が、第二次大戦中の食糧難時代に食生活改善及び栄養指導を行う技能者の養成という目的から、札幌市に北海道女子栄養学校を開設しました。当時栄養学校は東京、大阪に存在するだけで、全国で 6 番目に許可された学校であります。その北海道女子栄養学校は、現在、大学院、大学、高等学校、附属幼稚園を擁する学校法人に発展しております。

平成 27 年度の事業計画では、大学の人間科学部健康栄養学領域の大学院研究科設置に引き続き、平成 29 年 4 月の開設を目指して人間科学部の理学・作業療法学科領域を基礎とする「リハビリテーション科学研究科」及び、こども発達学科領域の「こども発達学研究科」の設置認可の申請をしました。

外国語学部では、国際言語学科のカリキュラムを英語、ビジネス(観光等)に特化した、実社会で求められる幅広い知識と能力を身につけるべく、各種資格取得を見据えて大幅なカリキュラム改正を行い、平成 28 年度からスタートすることとしました。

また、創立 75 周年記念を目途に教育・研究環境整備の中心事業としていた記念講堂の建設については、事業計画どおり昨年 6 月着工し、本年 11 月竣工を予定しています。これら整備事業の財源確保のため、昨年 9 月から鶴岡学園施設整備募金活動を開始しました。

北海道文教大学の併設である明清高等学校は、将来的な進学校化のステップとして、今後 3 年間で生徒と教職員全体の意欲を結集して、情熱的な学校作りに取り組んでいます。今年度は進学体制を強化する新コース制「文理選択コース」、「人文特進コース」のスタート年で、1 年生のみならず在校生のさらなる学力アップを図ることを重点項目として一層の充実発展と教育内容の向上を図りました。

附属幼稚園は、平成 27 年度から子ども・子育て支援新制度が施行されたことに伴い、「幼保連携型認定こども園」への移行を視野に、平成 28 年度より「施設型給付」に移行することを決定し、併せて新園舎の建設計画を進めることとしています。

教育・研究の充実に関しては、建学の精神に基づき、多様化する教育ニーズに応える魅力ある大学づくりのために教育環境を図ると共に特色を生かした教育を心がけ、社会に有意な人材を送り出すよう努力しました。

本学園が最も力を入れている人間科学部の各種国家試験対策には、特別の体制で臨み、国家試験合格率は関係教職員の努力により期待を上回る成果を挙げることが出来ました。

また、社会貢献活動に関しては、地元恵庭市と包括連携協定を締結し、多様な連携活

動が展開されております。

平成27年度の事業内容は次のとおりです。

今後とも鶴岡学園に対し、より一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

I. 法人の概要

1. 建学の精神・教育目標

学園創立72年の発展過程の中で、昭和38年度に北海道栄養短期大学食物栄養学科を開設し、さらに地域社会の要請に応じ昭和41年度に家政学科（昭和63年生活文化学科に名称変更・平成13年廃止）を、昭和43年度に幼児教育学科をそれぞれ増設した。昭和63年には、恵庭市からの強い要請を受けて食物栄養学科を札幌市から恵庭市に移転した。

平成6年度には、短期大学、従来の家政系重点の枠組みを越え、21世紀に向けて社会の要請に適應できる高等教育機関を構築しようという意図で、短期大学名を北海道栄養短期大学から北海道文教短期大学に変更した。さらに、平成11年度に大学教育を志向する学生が増大する反面、短期大学の需要が低下するとされている中で、次の世代を担う創造性豊かな人材を育成するために短期大学の一部を改組転換して、北海道文教大学を開学し外国語学部3学科を設置した。平成15年度に人間科学部健康栄養学科を増設し、更に大学院グローバル研究科を増設した。また、平成18年度に人間科学部理学療法学科、平成19年度に作業療法学科、平成20年度に看護学科を設置し、さらに平成22年度にこども発達学科を設置し、同時に外国語学部の3学科（平成28年3月31日に3学科廃止手続き完了）を国際言語学科1学科に改組した。また、平成23年10月17日付けで北海道文教大学短期大学部を廃止した。平成27年度は、大学院健康栄養科学研究科に7名の大学院生を迎え開設した。

現在、本学園は北海道文教大学、同大学大学院2研究科（グローバルコミュニケーション研究科、健康栄養科学研究科）、北海道文教大学明清高等学校及び北海道文教大学附属幼稚園を擁す総合学園へと発展し、本学園創立者である故鶴岡トシが教えた『清く正しく雄々しく進め』の建学の精神のもとに各分野において活躍しうる人間性豊かな人材の育成を実践している。

今年度は、①新たに健康栄養科学研究科の開設をするとともに、人間科学部を基礎とした大学院研究科（リハビリテーション科学研究科、こども発達学研究科）の設置認可申請を行いました。②教育研究活動の進展のため「講堂建設」計画を進めていたが、「鶴岡記念講堂」として、平成28年11月に竣工する予定である。

また、学校教育法等の改正に伴う法人並びに学校に関連する各種規程等の一部改正、制定及び整備を行うとともに、大学院研究科の設置、高等学校の改革等に備えて諸規程の整備を行った。

2. 鶴岡学園の沿革

- 昭和 17 (1942) 年 北海道女子栄養学校設立
- 昭和 22 (1947) 年 北海道栄養学校へ校名変更
- 昭和 34 (1959) 年 学校法人「鶴岡学園」設立
藤の沢女子高等学校 (普通科) 開校
- 昭和 38 (1963) 年 北海道栄養短期大学 (食物栄養学科) 開学
- 昭和 40 (1965) 年 短大/別科 (調理専修) を設置
- 昭和 41 (1966) 年 短大/家政学科設置
高校/北海道栄養短期大学附属高等学校へ校名変更及び食物科設置
- 昭和 43 (1968) 年 短大/幼児教育学科を設置
- 昭和 45 (1970) 年 北海道栄養短期大学附属幼稚園 開園
- 昭和 56 (1981) 年 短大/専攻科 (食物専攻) を設置
- 昭和 63 (1988) 年 短大/食物栄養学科・専攻科・別科を恵庭キャンパスに移転
短大/家政学科を生活文化学科へ名称変更
高校/札幌明清高等学校へ校名変更、男女共学へ
- 平成 6 (1994) 年 短大/北海道文教短期大学へ校名変更
- 平成 11 (1999) 年 北海道文教大学開学 (外国語学部)
- 平成 13 (2001) 年 高校/北海道文教大学明清高等学校へ校名変更
- 平成 14 (2002) 年 短大/北海道文教大学短期大学部へ校名変更
幼稚園/北海道文教大学短期大学部附属幼稚園へ園名変更
- 平成 15 (2003) 年 大学/人間科学部健康栄養学科開設 (食物栄養学科改組)
大学/大学院グローバルコミュニケーション研究科修士課程
中国語コミュニケーション専攻開設
- 平成 16 (2004) 年 大学/別科 (調理専修) を北海道文教短期学部から北海道文教大学
設置換
大学/留学生別科を増設
- 平成 18 (2006) 年 大学/人間科学部「理学療法学科」設置
- 平成 19 (2007) 年 大学/人間科学部「作業療法学科」設置
大学/別科 (調理専修) を廃止 (19. 3. 31)
大学院/中国語コミュニケーション専攻を
言語文化コミュニケーション専攻へ名称変更
- 平成 20 (2008) 年 大学/人間科学部「看護学科」設置
- 平成 22 (2010) 年 大学/人間科学部「こども発達学科」設置
大学/外国語学部「国際言語学科」設置
- 平成 23 (2011) 年 短大/北海道文教大学短期大学部を廃止
幼稚園/北海道文教大学短期大学部附属幼稚園を北海道文教大学
附属幼稚園へ園名変更
- 平成 24 (2012) 年 鶴岡学園創立 70 周年記念式典挙行
- 平成 25 (2013) 年 大学/人間科学部「こども発達学科」定員変更認可
(平成 26 年 4 月より 80→100 名)
大学/外国語学部「中国語コミュニケーション学科」を廃止
- 平成 26 (2014) 年 大学/外国語学部「日本語コミュニケーション学科」を廃止
- 平成 27 (2015) 年 大学院/健康栄養科学研究科修士課程 開設
大学/外国語学部「英米語コミュニケーション学科」廃止

3. 設置する学校・学部・学科等の名称

- 1) 北海道文教大学 (平成 11(1999) 年 4 月 1 日)
 〒061-1449 恵庭市黄金中央五丁目 196 番地の 1 TEL0123-34-0019
 大学院 グローバルコミュニケーション研究科(修士課程)言語文化コミュニケーション専攻
 健康栄養科学研究科(修士課程)健康栄養科学専攻
 大 学 外国語学部 国際言語学科
 人間科学部 健康栄養学科、理学療法学科、作業療法学科
 看護学科、こども発達学科
- 2) 北海道文教大学明清高等学校(昭和 34(1959) 年 4 月 1 日)
 〒005-0849 札幌市南区藤野 400 番地 TEL011-591-8534
 全日制：普通科、食物科
- 3) 北海道文教大学附属幼稚園 (昭和 45(1970) 年 4 月 1 日)
 〒005-0849 札幌市南区石山 531 番地 TEL011-591-7512

4. 学生・生徒・園児数の状況

平成 27 年 5 月 1 日

現在

学校・学部・学科等		入学定員	収容定員	現員数	
大学院	グローバルコミュニケーション研究科 言語文化コミュニケーション専攻	5	10	11	
	健康栄養科学研究科 健康栄養科学専攻	4	8	7	
大学	外国語学部	国際言語学科	100	400	317
		英米語コミュニケーション学科	募集停止		1
		小計	100	400	318
	人間科学部	健康栄養学科	150	600	617
		理学療法学科	80	320	418
		作業療法学科	40	160	185
		看護学科	80	320	389
		こども発達学科	100	380	425
小計	550	1,760	2,034		
大学・大学院 合計		659	2,178	2,370	
高等学校	普通科	120	360	180	
	食物科	40	120	104	
	合計	160	480	284	
幼稚園 (3・4・5 歳児)		—	80	78	
学園合計		819	2,738	2,732	

5. 役員・評議員・教職員数の概要

1) 役員について(平成28年5月1日現在)

(1) 理事の定員：6人以上8人以内 現員6人

役職	氏名	区分	選任条項	備考
理事長	鈴木武夫	常勤	1号	学長
理事	北崎迪子	非常勤	2号	
常務理事	浅見晴江	常勤	3号	事務局長
理事	伊藤雅夫	非常勤	3号	
理事	荻根澤則文	非常勤	3号	
理事	橘内勇	常勤	3号	副学長

(2) 監事の定員：2人 現員2人

氏名	区分
浅川修二	非常勤
鈴木豊	非常勤

2) 評議員について (平成28年5月1日現在)

定員：13人以上17人以内 現員15人

氏名	区分	選任条項
中村至	常勤	1号
浅見晴江	常勤	1号
佐藤信雄	常勤	1号
山本淑子	常勤	1号
北崎迪子	非常勤	2号
齋藤道子	非常勤	2号
栢崎雅子	非常勤	2号
池田啓子	非常勤	2号
小向朝子	非常勤	2号
橘内勇	常勤	3号
伊藤雅夫	非常勤	3号
新田隆	常勤	3号
鈴木武夫	常勤	3号
野村直樹	常勤	3号
能代茂	常勤	3号

3) 教職員(人件費縦割抜粋) (平成 27 年 5 月 1 日現在)

(1) 教員 (単位:人)

	専任			兼務		
	H26	H27	増減	H26	H27	増減
大学院	0	0	0	* 10	* 16	6
大学	117	113	-4	107	94	-13
高校	25	25	0	16	10	-6
幼稚園	6	7	1	4	3	-1
計	148	145	-3	137	107	-30

(2) 職員

	専任			兼務		
	H26	H27	増減	H26	H27	増減
大学	53	54	1	16	15	-1
高校	3	3	0	3	4	1
幼稚園	0	0	0	0	0	0
計	56	57	1	19	19	0

6. 施設・設備等の概要(平成 27 年 5 月 1 日現在)

1) 校地(学校法人基礎調査抜粋) (単位:㎡)

部門\年度	H26. 5. 1	H27. 5. 1	増減
大学	97, 132	112, 831	15, 699
高校	46, 798	46, 798	0
幼稚園	4, 274	4, 274	0
法人	46, 517	46, 517	0
計	194, 721	210, 420	15, 699

2) 校舎(学校法人基礎調査抜粋) (単位:㎡)

部門\年度	H26. 5. 1	H27. 5. 1	増減
大学	31, 858	31, 858	0
高校	7, 471	7, 471	0
幼稚園	645	645	0
法人	9, 144	9, 144	0
計	49, 118	49, 118	0

3) 図書(学校法人基礎調査抜粋) (単位:冊)

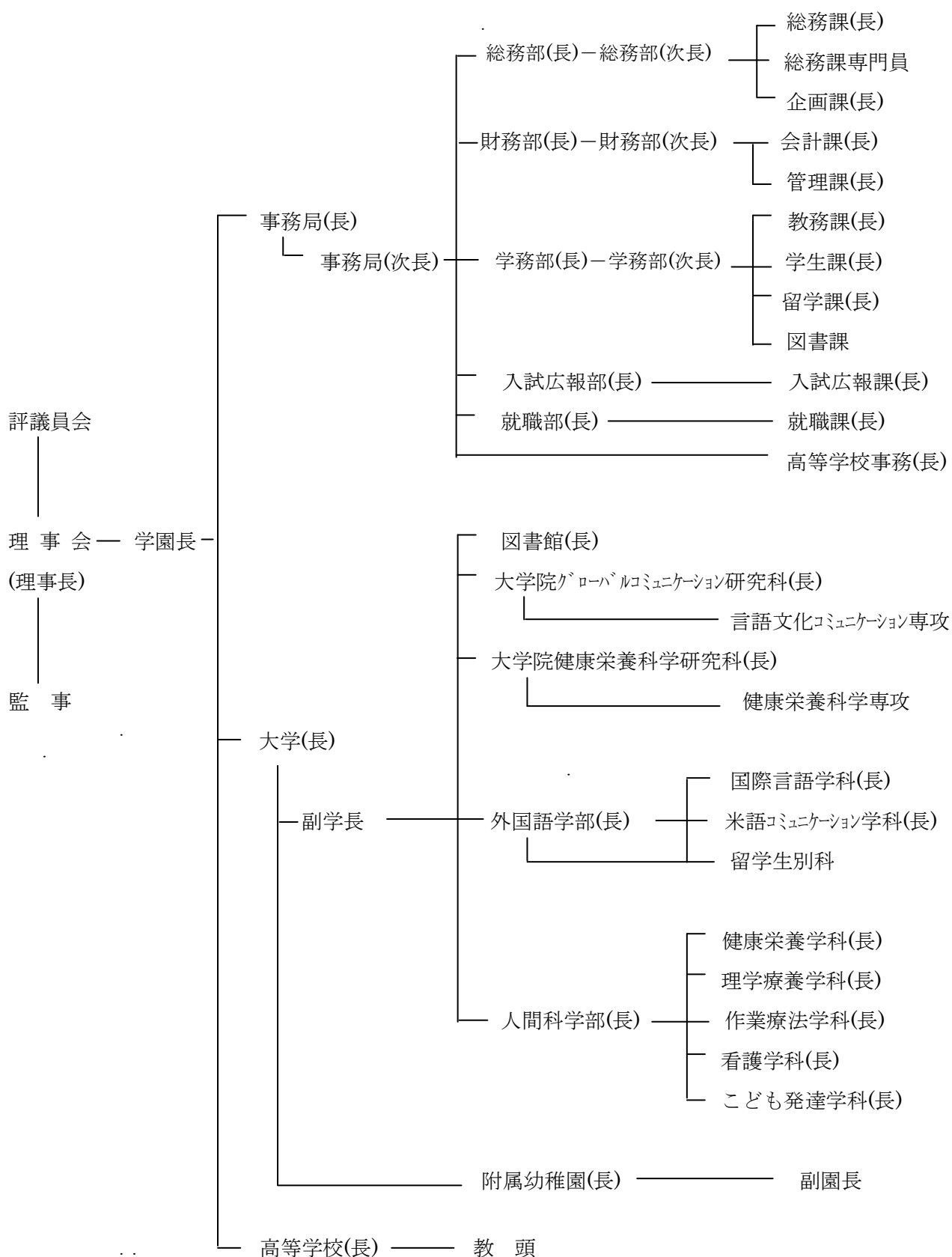
部門\年度	H26. 5. 1	H27. 5. 1	増減
大学	178, 432	182, 941	4, 509
高校	9, 142	9, 274	132

4) 施設等の概要 (平成27年5月1日現在)

(単位: m²)

区分	土地	備考	建物	備考
合計	210,420		49,118	
大学計 (恵庭キャンパス)	112,831		31,858	
校舎・体育施設等敷地	68,400			
屋外運動場敷地	24,132			
講義室・演習室				
実験室・実習室			12,442	
研究室				
図書館			1,998	
管理関係・その他	16,799		12,699	
学生会館・体育施設	3,500		4,594	
その他			125	車庫・物置
高校計 (札幌キャンパス)	46,798		7,471	
校舎等	30,614		6,344	
屋外・屋内運動施設	16,184		1,127	
幼稚園計 (札幌キャンパス)	4,274		645	
校舎等	3,374		645	
屋外・屋内運動施設	900		0	
法人計	46,517		9,144	
寄宿舎敷地	3,000		0	
旧短大・高校小計	43,517		9,144	
校舎・体育施設等敷地	38,721			
屋外運動場敷地	4,796			
講義室・演習室				
実験室・実習室			2,761	
研究室				
図書館			97	
管理関係・その他			4,823	
学生会館・体育施設			1,463	

7. 学園組織図(平成 26 年 5 月 1 日現在)



Ⅱ. 事業の概要

学園法人

1. 法人の事業概要

(1) 理事会・評議員会の開催状況

会議名	開催回数	備考
理事会	8回	
評議員会	4回	

(2) 事業の目的・計画及び進捗状況

学園は本年創立73周年を迎え、大学の人間科学部の長い期間の念願であった健康栄養学領域を基礎とする大学院研究科の開設をした。

更に、教育研究諸条件等充実向上のために学生が一堂に会する講堂棟の建設地鎮祭（平成27年6月16日）を行い、創立75周年記念までの完成を目標とし、その財源確保のため学園施設整備募金活動を推進した。

また、今後の高等学校の教育体制、建学の精神と教育理念を再確認し教育充実を図った。幼稚園については、認定こども園への移行を踏まえ、平成28年度より施設型給付幼稚園として制度改正を行った。更に教育環境の整備に努め札幌キャンパスの総合的利用計画を策定した（幼稚園園舎の改築、高等学校校舎の耐震化など）。

学園の更なる発展を目指し、教育研究の充実と社会貢献活動の実現のために次の目標を掲げ実施した。

1. 大学全体が引き続き社会のニーズに適応することを念頭に、本学の特色である国家試験受験者の合格率を高めると同時に教育改革を進め、社会から必要とされる教育の教授に努めた。
2. 財政の安定化を図るため全学挙げて入学定員の確保に努めた。
3. 教育経費の重点的配分を行い、支出予算の見直しと節約に努めた。
4. 教職員の意識改革と学園の中期的計画を策定したが、更に引続き充実することとした。

事業計画・実施

I. 特別事業計画・実施

(1) 鶴岡記念講堂新設工事（工期 27～28 年）

事業費（建築・設備工事等） 予算額：15 億円……実績額：441,700 千円）

Ⅱ. 一般事業計画・実施

- (1) 奨学金事業……学園給付奨学金及び冠貸付奨学金制度に基づき学生支援を推進強化した。（予算額：84,035 千円……実績額：81,344 千円）

- (2) 恵庭キャンパス整備事業……トイレ洋風化改修、等身大鏡取付工事
(予算額：20,000 千円……実績額：13,093 千円)
- (3) 札幌キャンパス整備事業…… 高校_トイレ洋風化改修他
(予算額：6,100 千円……実績額：5,957 千円)
幼稚園_園舎屋根防水工事
(予算額：3,200 千円……実績額：3,187 千円)
- (4) 新入生宿泊研修……大学_フレッシュマンキャンプ
(予算額：4,200 千円……実績額：3,767 千円)
- (5) 図書館の情報化……図書館・一部学内無線 LAN 導入,
(予算額：3,692 千円……実績額：3,724 千円)
- (6) 3次元動作解析システムの更新……リアルタイム 3次元動作解析システム
MAC3D System 一式
(予算額：29,916 千円……実績額：29,916 千円)

2. 設置校の取組（事業の概要）

北海道文教大学・大学院

大学教育の質の向上のために具体的な改善、改革の試みを推進し活性化に努めた。
各種試験対策講座を拡充し、更なる高い合格率を目指した。

1. 面倒見の良い大学として休学・退学者の減少のための取り組み、学生の情報共有と学生動向要因分析、学生相談、奨学金の整備・充実と有効的活用など学修支援体制を強化し、学生及びその父兄の満足度の向上を図った。
2. FDへの取り組み、研究活動の支援と外部資金獲得を推進することにより教育・研究の活性化を図り、併せて地域社会との連携を拡充した。
3. 大学評価において平成22年度に大学評価を受審し、平成23年度から7年の認定期間で基準に適合していると承認された。今後は2年後に備え、継続して大学の基礎データを調査・集計及び自己点検・評価を推進していく。

学部・学科別事業計画・実施は次のとおり

1. 外国語学部(国際言語学科)

(1) 将来計画

国際言語学科の将来構想としては、何よりも学生定員の確保をいかに図るかが喫緊の課題である。それについては、外国語学部在り方検討委員会の決定を踏まえ、構成員一丸となって28年度からの新カリキュラムにもとづく学科の魅力を、高校の現場を対象に積極的にPR活動を展開し学生確保につなげる。

(2) 資格取得

本学部では、教育、文化、ビジネスなどの実社会で活躍するために幅広い知識と情報処理能

力を習得することを課している。このため、教職資格のみならず、英語、中国語、日本語に関連した実用英語技能検定、TOEFL、TOEIC、通訳技能検定、中国語検定試験、TECC(中国語コミュニケーション能力試験)、日本語教育能力検定試験、日本語文章能力検定試験、日本語検定、日本語漢字能力検定、韓国語検定、ロシア語検定等を受験するよう強く推奨している。また、語学以外に、FP 技能士、国内・総合旅行業務取扱管理者、ビジネス能力検定、秘書検定、カラーコーディネーター、パソコン・情報処理関連資格等を修得した場合、厳密な学科審査に基づいて、単位認定を行い、各種検定に合格した者には、取得資格のレベルによって、外郭団体の支援をうけた報奨金をだし、学生の資格取得意欲を喚起する。

(3) 課外活動

- 1) 4月に実施するフレッシュマンキャンプに参加した。
- 2) 体育大会を5月下旬に実施した。
- 3) 文教祭を10月上旬に実施した。
- 4) 特別学術講演会を12月10日に実施した。
- 5) グローバルコミュニティーセンター(GCC)の活動をオープンキャンパス・発表会・自習の場として効果的に活用した。

(4) 就職活動

- 1) 就職支援委員、学科、アドバイザー、就職課の連携により、就職意識を高揚し、個別指導および就職講座を実施した。
- 2) 就職課と連携し、求人先の拡大・開拓に努めた。
- 3) インターンシップを実施し、学生の就労意識を高める。インターンシップ先は、基本的に、学生の希望する派遣先を優先し、手続きのプロセスも学習の一環として学生に積極的に実施した。

(5) 学生募集

- 1) 附属高校への出前授業に教員を派遣した。
- 2) 高校生対象のオープンキャンパス(6月～12月)を実施した。
- 3) 中学生対象のキャンパス見学会(7月)に体験講義の講師を派遣した。
- 4) 入試広報課と連携して必要に応じ、高校を訪問した。
- 5) 東北北海道地域の日本語学校を訪問し、留学生の確保に概ね実施した。
- 6) 中国に教員を派遣して学生募集活動を展開した。
- 7) 過去4年間の入試状況データを踏まえ、対応すべき方を絞り実施した。

(6) 地域社会との交流

- 1) 外国語学部の公開講座(7月～10月)を実施した。
- 2) 恵庭市の新生長寿大学への運営・授業計画に参加し、講座を分担した。
- 3) 恵庭市小学校アシスタント・ティーチャー、各種ボランティア活動などに参加した。
- 4) 恵庭市商工業振興協議会で恵庭市中小企業振興基本条例の制定に参画した。

(7) 学外への広報活動

- 1) ホームページを随時更新し、魅力あるHPにした。
- 2) 地域のマスメディアである新聞、テレビ、ラジオ(AM, FM)に学科関連情報を提供し、TV各局のGCC取材を受けた。

3) 学術特別講演会で地域住民の参加を募り実施した。

2. 人間科学部 (健康栄養学科・理学療法学科・作業療法学科・看護学科・こども発達学科)

(1) 将来計画

平成27年度に大学院研究科の設置を計画し、リハビリテーション科学研究科・こども発達学研究科の2研究科を申請した。

(2) 資格取得

国家試験対策委員による国家試験対策計画の作成及び模擬試験を実施した。

(健康栄養学科・理学療法学科・作業療法学科・看護学科)

(3) 卒後研修

1) 卒後研修会を実施した。(こども発達学科)

2) 学術研修会を実施した。(理学療法学科・作業療法学科)

(4) 課外活動

1) 図書館利用・資料検索の説明・指導を図書館スタッフ協力のもと行なった。(各学科)

2) 食生活サポート 健康栄養学科新入学生対象に行うことが出来た。(健康栄養学科)

3) 学生のボランティア活動参加への支援をした。(作業療法学科・こども発達学科)

4) 北海道文教大学チャレンジド教室を開催した。(こども発達学科)

(5) 就職および進学

1) 学科、就職等支援委員、担任、アドバイザー、就職課の連携による就職意識の向上、総合的指導、就職講座(各学科)、教員採用対策講座、幼稚園・保育所・公務員就職対策講座を実施した。(健康栄養学科・こども発達学科)

2) 学生に対する就職情報の提示を実施した。(各学科)

3) 病院等の就職説明に対する面談を実施した。(各学科)

4) 就職課との連携による求人先訪問を実施した。(各学科)

5) 求人先の拡大と開拓を実施した。(各学科)

6) 大学院進学希望者等に対する指導を実施した。

(健康栄養学科・理学療法学科・作業療法学科・看護学科)

(6) 学生募集

1) 進学オリエンテーションでの入学相談を実施した。(各学科)

2) 高校生対象の「オープンキャンパス」6月～10月、3月を実施した。(各学科)

3) 入試広報課との連携による高校訪問を実施した。(各学科)

4) 入学前課題の提示とその課題についての入学後の検討会を実施した。(作業療法学科)

5) 入学前課題の提示を実施した。(理学療法学科)

6) 入学前課題の提示と添削指導等の入学前教育プログラムを実施した。

(看護学科・こども発達学科)

7) 入学前課題と確認試験(健康栄養学科)

(7) 地域社会との連携・交流

- 1) 公開講座開催を実施した。(恵庭市教育委員会との連携による) (各学科)
- 2) 恵庭市長寿大学への協力、授業計画への参加、講義分担を実施した。(各学科)
- 3) 恵庭市介護認定審査に協力した。(理学療法学科)
- 4) 食育教室(5回); 恵庭市の子どもと保護者に対する食育を推進した。(健康栄養学科)
- 5) ロコモ予防教室(5回): 高齢者に対する食事と運動を連動させた教室を開催した。
(健康栄養学科)
- 6) 恵庭市教育委員会との連携によるアシスタント・ティーチャー・プログラムを実施した。
(健康栄養学科・こども発達学科)
- 7) 恵庭市障がい者地域自立支援協議会に参加した。(作業療法学科)
- 8) 大学周辺地域(恵庭・千歳・札幌他)、他地域との作業療法関連職種連携作りを実施した。
(作業療法学科)
- 9) 札幌市精神保健福祉審議会委員に参加した。(作業療法学科)
- 10) 市立千歳市民病院経営改革会議委員に参加した。(看護学科)
- 11) 苫小牧市立病院院内研修へ協力した。(看護学科)
- 12) 黄金健康太極拳教室を実施した。(看護学科)
- 13) 「子育て教育地域支援センター(文教ペンギンルーム)」による、恵庭・札幌地区の発達支援・子育て支援関連施設との相互支援業務を実施した。(こども発達学科)
- 14) 恵庭市社会教育委員会委員に参加した。(こども発達学科)
- 15) 恵庭市就学指導委員会委員に参加した。(こども発達学科)
- 16) 恵庭市社会福祉審議会児童専門部会委員に参加した。(こども発達学科)
- 17) 恵庭市教育委員会メンタルフレンド事業に参加した。(こども発達学科)
- 18) 恵庭市教育委員会点検評価委員に参加した。(こども発達学科)
- 19) 恵庭市介護教室へ協力した。(理学療法学科)
- 20) 恵庭市政治倫理委員会委員に参加した。(理学療法学科)
- 21) 恵庭市総合計画策定委員 教育福祉部会長に参加した。(こども発達学科)
- 22) 恵庭地域子育てコミュニケーション力育成実行委員会委員に参加した。(こども発達学科)
- 23) 札幌市教育委員会委員に参加した。(作業療法学科)
- 24) 理学療法・作業療法国家試験委員(作業療法学科)

(8) 学科関連団体との交流

- 1) マニュアルセラピー研究会に参加した。(理学療法学科)
- 2) 日本理学療法士協会主催講習会へ協力した。(理学療法学科)
- 3) 北海道理学療法士会へ協力した。(理学療法学科)
- 4) 全国リハビリテーション学校協会へ協力した。(理学療法学科・作業療法学科)
- 5) 日本作業療法協会・北海道作業療法士会へ協力した。(作業療法学科)
- 6) 日本作業科学セミナーへ協力した。(作業療法学科)
- 7) 小中学校長会、教育委員会との交流・連携を実施した。(こども発達学科)

- 8) 全国保育士養成協議会及び同北海道ブロック協議会の活動に参加した。(こども発達学科)
- 9) 北海道幼稚園教諭養成連絡協議会及び北海道幼稚園教諭養成校協会の活動に参加した。
(こども発達学科)
- 10) 北海道特別支援学校教育実習連絡協議会事務局長に参加した。(こども発達学科)
- 11) 恵庭市社会福祉審議会委員児童専門部会委員長に参加した。(こども発達学科)
- 12) 日本作業療法協会・北海道作業療法士会への開催協力・参加した。(作業療法学科)
- 13) 北海道作業療法士会 機関誌『作業療法』編集協力した。(作業療法学科)
- 14) 国際整形外科研究学会 (ORS) 参加・口演を実施した。(作業療法学科)
- 15) 国際アジア太平洋ハンドセラピィ学会 参加・口演を実施した。(作業療法学科)
- 16) 北海道作業療法学会研修会 運営協力；講師に参加した。(作業療法学科)
- 17) 全道養成校クリニカルクラークシップ導入のための検討会議：北大との共催を実施した。
(作業療法学科)
- 18) 認定作業療法士 認定コース講習会 講師 (作業療法学科)
- 19) クリニカルクラークシップの講習会を開催した。(作業療法学科)
- 20) 北海道こども学会副会長 大会開催・運営に参加した。(こども発達学科)
- 21) 北海道看護協会 第3支部教育研修へ協力した。(看護学科)
- 22) 千歳市民病院 看護研究指導に参加した。(看護学科)

(9) 教員の学習・研修

- 1) 学科セミナーを開催した。(健康栄養学科)
- 2) 学術研修会を開催した。(理学療法学科)
- 3) 学科セミナーを開催した。(作業療法学科)
- 4) こども発達学科主催のFD研修会を開催した。(こども発達学科)

北海道文教大学明清高等学校

北海道文教大学の併設の高等学校である本校は、将来的な進学校化のステップとして新コース制「文理選抜コース」「人文特進コース」スタートの年であったが、1年生のみならず、在校生のさらなる学力アップを図ることを重点項目として取り組んだ。

(1) 教育活動の事業計画の要点

- 1) 進学体制を充実するために導入した新コース制の運営に当たった。
 - 新カリキュラムに則った進学体制強化の授業体制。
 - 放課後講習や自学自習体制の確立を目指した。
 - 進学体制充実のための隔週土曜授業を実施した。
 - 北海道文教大学三上勝夫教授を教育アドバイザーとして平成27年度もお願いし更なる授業充実を図った。

※平成27年度進路結果

同一法人内の北海道文教大学だけでなく、国公立大学へ3名合格、道外中堅私大、他へも一般受験で合格者を出した。

就職は、学校斡旋希望者100%達成、公務員では初めて北海道警察へも合格者を出した。食物科では製菓衛生師国家試験も受験者全員が合格した。

- 2) 家庭学習指導強化のためスコラ手帳を導入したが初年度のこともあり、さらなる工夫が必要であった。
- 3) 定期試験終了後（年4回）生徒から授業満足度調査を実施し、教科会議等で検討し授業改善に努め他結果生徒アンケート等でも高評価を得た。
- 4) 校長は生徒会執行部、各学年議長団と話し合いを持ち生徒達から広く教育活動に関する意見を求め、必要な事項は反映させた。
- 5) 従来の考え方にとらわれない生徒募集体制の刷新
生徒募集体制の見直し図り、生徒募集に特化した担当者を補強し優秀な生徒の確保に全力を尽くしたが、同地域の私学で校舎新築や本校に近いコース制を採用し高大連携の強化（推薦枠を売りとする）を前面に出して募集した学校があり苦戦した。
- 6) 文武両道教育を基本にして高い水準で全校の誇りとなる部活動の推進
全国的、全道的な評価を受けている男女サッカー部は結果を出すことを優先課題として強化に努め、女子サッカー部は全国ベスト8、男子サッカー部3年ぶりに全道大会出場を果たした。

(2) 地域に開かれ地域と共に歩む学校づくりのための公開講座の活用計画

- 1) 地域に貢献している「コンピュータ講座」について需要に応じて実施
高齢者向け「コンピュータ入門講座」は27年度も盛況であった。
- 2) 今年度新たに、食物科専門調理専任の採用が実現したので、地域に食に関する新たな講座を開設し地域の方々に大いにアピールができたが、中学生の参加が中体連の大会時期と重なり少なく来年度再検討を要する。

(3) 自己点検・自己評価・外部評価の実施計画

- 1) 学校評価調査と地域連携委員会による外部評価の実施と教育点検の内容を質的に改善した。特に新コースでスタートした1学年からは、生徒・保護者から共に高い評価を得た。
- 2) 自己点検・外部評価の成果をホームページで公表し、謙虚に大胆に学校改善を推進した。

北海道文教大学附属幼稚園

(1) 保育運営

これまで取り組んできた保育の確認をていねいに行うとともに保護者との信頼関係の構築にさらに努め、子ども子育て関連法の実施を踏まえ、認定こども園への転換を含めて検討する。計画通り、施設型給付園への転換準備、認定こども園への転換についての検討を行うことができた。

(2) 保育内容

- 1) 戸外園庭等の保育環境の充実を図った。
- 2) 保育内容の保護者への説明をきめ細やかに行い、保護者と共に育てる関係を築けた。

- 3) 保育環境整備 子ども一人一人の選択的な生活の実現に供する保育室の教具・教材・調度を整備すると共に戸外の環境整備を整えた。
- 4) 英語教室 園児の生活体験として異文化に接することの豊かさを感じよう行えた。
- 5) 身体活動及びスキー子どもたちの健康増進と意欲喚起、保護者への啓発を行うとともに、より充実させた。
- 6) 特別支援教育 「支援の必要な幼児」へは、その子にとっての必要性に対応できる保育に努めた。

(5) 預かり保育

少人数が長時間生活する環境として幼児の生活特性にあった保育と環境整備に取り組み計画通りに行うことができた。

(6) 地域とのつながり

鶴岡学園の地域貢献として積極的に子育て支援事業を行う。「みんなおいでよ」年間8回、1日1時間程度、子育て中の親子が幼稚園で過ごす機会を提供できた。

* 子育て支援「保護者の仲間づくり支援」

* 隣接する藤の沢小学校との交流・連携

* ボランティアの受け入れ 小学校・中学校・高等学校体験学習

北海道文教大学学生ボランティアの受け入れ：運動会、発表会、誕生会等の行事への参加各項目について、計画通りに行うことができた。

(7) 研究・研修

- 1) 札幌市私立幼稚園連合会研究大会に参加した。
- 2) モンテッソーリ教育充実のための研修受講に参加した。
- 3) 「子育て教育地域支援センター」（こども発達学科）への協力
- 4) 科学研究費助成事業研究「クリッカーを活用した幼稚園教諭の可視化による力量形成」こども発達学科後藤教授への協力した
- 5) 附属幼稚園職員教育研修を実施した。

(8) 北海道文教大学明清高等学校との連携

- 1) 保育コース生徒の体験授業受け入れ 1年間に5回程度実施した。
- 2) 生徒ボランティアの受け入れ ・誕生会等の行事へ参加を受入れた。
- 3) 幼児との「触れ合い体験」の可能性について検討した。

(9) その他

- 1) 避難訓練を年2回実施した。
- 2) 幼稚園評議員会議を年3回程度実施した。
- 3) 保護者の保育参加及び参観・保護者懇談会を年各3回実施した。
- 4) 保護者研修会（子育て講座等・講師を招いて）を年3回程度実施した。
- 5) 父母の会との連携・夏祭り・スノーフェスティバルを実施した。
- 6) 職員会議を月1回実施した。

Ⅲ. 財務の概要

平成27年度決算の概要

① 資金収支計算書の状況

資金収支計算書とは・・・（学校法人会計基準第6条）

当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容と支払資金（現金及びいつでも引き出すことのできる預貯金）の収入と支出についてその顛末を明らかにするものです。

何に使ったか
（資金の使途状況）

資金がどれだけ残ったか
（資金の残高状況）

資金収入の部合計は83億88,422千円、支出の総額から期末未払金等の資金支出調整勘定を差引いた金額は、34億42,991千円となります。結果として次年度繰越支払資金は49億45,431千円となりました。

資金収支総括表

（単位：千円）

	科 目	予 算	決 算	差 異
資金収入	学生生徒等納付金収入	3,061,264	3,061,712	△ 448
	手数料収入	45,831	45,921	△ 90
	寄付金収入	7,500	8,615	△ 1,115
	補助金収入	359,059	359,246	△ 187
	資産売却収入	0	0	0
	付随事業・収益事業収入	12,652	12,759	△ 107
	受取利息・配当金収入	2,529	2,483	46
	雑収入	59,437	57,055	2,382
	借入金等収入	0	0	0
	前受金収入	576,965	594,339	△ 17,374
	その他の収入	511,845	113,364	398,481
	資金収入調整勘定	△ 590,621	△ 648,915	58,294
	前年度繰越支払資金	4,781,843	4,781,843	0
	収入の部合計 (A)	8,828,304	8,388,422	439,882
資金支出	科 目	予 算	決 算	差 異
	人件費支出	1,605,429	1,593,631	11,798
	教育研究経費支出	684,251	656,522	27,729
	管理経費支出	240,242	234,822	5,420
	借入金等利息支出	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0
	施設関係支出	448,230	488,195	△ 39,965
	設備関係支出	103,775	105,779	△ 2,004
	資産運用支出	350,000	350,000	0
	その他の支出	41,562	50,385	△ 8,823
	資金支出調整勘定	△ 37,337	△ 36,343	△ 994
	予備費	50,000	0	50,000
	支出の部合計 (B)	3,486,152	3,442,991	43,161
次年度繰越支払資金 (A) - (B)	5,342,152	4,945,431	396,721	

② 活動区分資金収支計算書の状況

活動区分資金収支計算書とは・・・（学校法人会計基準第14条の2第1項関係）

資金収支計算書に記載される資金収入及び資金支出の決算の額を次に掲げる活動ごとに区分して記載するものとする。

- 一 教育活動
- 二 施設若しくは設備の取得又は売却
その他これらに類する活動
- 三 資金調達その他前二号に掲げる活動
以外の活動



教育活動で得られた収入で、施設整備に関する支出をまかなうことが出来ているか、出来ていないのであればどのような財務活動（借入など）によってまかなっているのか、といった視点で資金の流れを把握することができますようになります。

③ 事業活動収支計算書の状況

事業活動収支計算書とは・・・（学校法人会計基準第15条）

事業活動収入と事業活動支出の内容とその均衡状況を明らかにするために作成する書類で、企業会計における「損益計算書」に相当するものですが、利益を測定する目的ではなく、翌年度への繰越消費収入（支出）額を明らかにするものです。学校法人の健全な運営に資するため、収入と支出の均衡だけでなく、資金の支出を伴わない引当金繰入額や減価償却費なども含めた事業活動収支の状況について把握することを目的としています



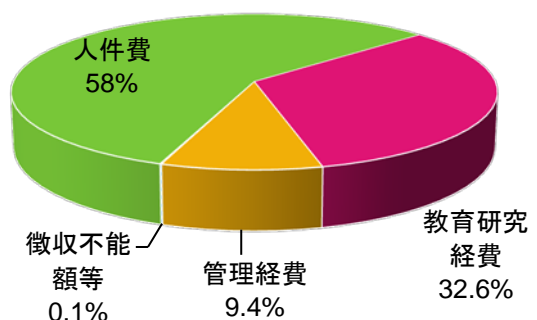
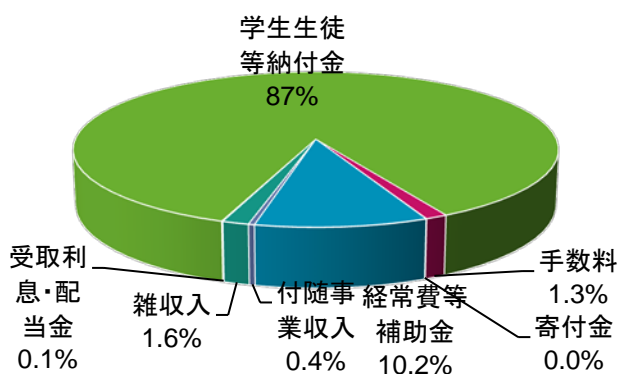
資金の動きはないが実質的には学校法人の損益となるもの（現物寄付、減価償却額等）の情報を含んでいます。

資金の動きはあっても実質的に損益とならないもの（借入金等収入、資本的支出〈施設関係支出・設備関係支出〉等）の情報は含みません。

事業活動収入（帰属収入）35億54,424千円、事業活動支出（消費支出）28億11,014千円です。事業活動収支計算書では、事業活動収入から事業活動支出を比較し、その収支差額（7億43,409千円）から基本金組入額（8億14,994千円）を控除して、当年度収支差額71,584千円は支出超過となります。よって翌年度繰越消費支出超過額は2億79,802千円となります。

- ・ 帰属収支差額比率に相当する事業活動収支差額比率は20.9%となっています。（前年度21.8%）
- ・ 人件費比率（人件費÷経常収入）は、45.3%となり、前年度より0.6%低くなっています。

経常収入に対する比率



④ 貸借対照表の状況

貸借対照表とは・・・（学校法人会計基準第4条関係）

当該年度末における資産、負債、正味財産（基本金、消費収支差額）の状態を表すものであります。



学校法人がその時点で、どのような持参（または負債）がどれだけあるかという財政状況を示します。

資産の部		(単位：千円)		
科目	本年度末	前年度末	増減	
有形固定資産	6,647,528	6,355,772	291,756	
特定資産	2,320,000	1,970,000	350,000	
その他の固定資産	16,165	23,270	△ 7,105	
流動資産	5,012,859	4,893,283	119,576	
資産の部合計	13,996,552	13,242,325	754,227	

負債の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	
固定負債	426,879	423,270	3,609	
流動負債	668,975	661,766	7,209	
負債の部合計	1,095,854	1,085,036	10,818	

純資産の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	
基本金	13,180,501	12,365,873	814,628	
繰越収支差額	△ 279,803	△ 208,584	△ 71,219	
純資産の部合計	12,900,698	12,157,289	743,409	
負債及び純資産の部合計	13,996,552	13,242,325	754,227	

資産の部合計139億96,552千円、負債の部合計10億95,854千円となりました。
純資産の部129億638千円は、従来の基本金と翌年度繰越収支差額で構成された金額をいいます。
(資産の部) - (負債の部) = 自己資本 (自己資金)

⑤ 財産目録

資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は129億69万8,079円となり、前年度比7億4,340万9,693円万円の増加となりました。

$$\begin{array}{rcl}
 \text{資産総額} & - & \text{負債総額} & = & \text{自己資本 (純資産)} \\
 13,996,552,126 & - & 1,095,854,047 & = & 12,900,698,079
 \end{array}$$

※平成27年度は、129億69万8,079円を資産総額変更届の額とし、変更登記の手続きをさせていただきます。

事業活動収支計算書総括表

平成27年 4月 1日 から
平成28年 3月31日 まで

(単位：千円)

教育活動収支	(単位：千円)			
	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	(3,061,264)	(3,061,712)	(△ 448)
	手数料	(45,831)	(45,921)	(△ 90)
	寄付金	(4,804)	(1,159)	(3,645)
	現物寄付	4,804	1,159	3,645
	經常費等補助金	(359,059)	(359,245)	(△ 186)
	付随事業収入	(12,652)	(12,759)	(△ 107)
	雑収入	(56,884)	(55,346)	(△ 1,538)
	教育活動収入計	3,540,494	3,536,142	△ 4,352
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	人件費	(1,707,609)	(1,601,876)	(105,733)
	退職給与引当金繰入額	102,180	43,683	58,497
	教育研究経費	(900,564)	(903,479)	(△ 2,915)
	減価償却額	216,313	245,774	△ 29,461
	管理経費	(271,827)	(261,315)	(10,512)
	減価償却額	41,585	26,492	15,093
	徴収不能額等	(235)	(2,655)	(△ 2,420)
徴収不能額	235	2,655	△ 2,420	
教育活動支出計	2,880,235	2,769,325	110,910	
教育活動収支差額 (A)	660,259	766,817	△ 106,558	

(単位：円)

教育活動外収支	(単位：円)			
	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	受取利息・配当金	(2,528)	(2,483)	(45)
	その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
	教育活動外収入計	2,528	2,483	45
	事業活動外収入の部			
事業活動支出の部	借入金等利息	(0)	(0)	(0)
	その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
	教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額 (B)	2,528	2,483	45
經常収支差額 (A)+(B)	662,787	769,300	△ 106,513	

(単位：円)

特別収支	(単位：円)			
	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	資産売却差額	(0)	(0)	(0)
	その他の特別収入	(10,053)	(15,798)	(△ 5,745)
	現物寄付	0	4,629	△ 4,629
	過年度修正額	2,553	2,553	0
	特別収入計	10,053	15,798	△ 5,745
事業活動支出の部	資産処分差額	(0)	(2,833)	(△ 2,833)
	施設処分差額	0	105	△ 105
	設備処分差額	0	2,728	△ 2,728
	その他の特別支出	(10,000)	(38,856)	(△ 28,856)
	過年度修正額	10,000	38,856	△ 28,856
	特別支出計	10,000	41,689	△ 31,689
特別収支差額 (C)	53	△ 25,891	25,944	
[予備費] (D)	(0)	50,000	50,000	
基本金組入前当年度収支差額 (A)+(B)+C	612,840	743,409	△ 130,569	
基本金組入額合計	△ 545,510	△ 814,994	269,484	
当年度収支差額 (E)	67,330	△ 71,584	138,914	
前年度繰越収支差額 (F)	△ 694,271	△ 208,584	△ 485,687	
基本金取崩額	0	366	△ 366	
翌年度繰越収支差額 (E)-(F)	△ 626,940	△ 279,802	△ 347,138	
(参考)				
事業活動収入計	3,553,075	3,554,423	△ 1,348	
事業活動支出計	2,940,235	2,811,014	129,221	

財 産 目 録

平成28年3月31日現在

I 資産総額	13,996,552,126 円
内 基本財産	6,652,856,504 円
運用財産	7,343,695,622 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	1,095,854,047 円
III 純資産	12,900,698,079 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地(団地)	
校地	210,420.85 m ² 913,627,876 円
建物	
(1) 校舎等	49,214.63 m ² 4,277,883,709 円
構築物	174 件 69,677,418 円
図書	213,041 冊 651,032,971 円
教具・校具・備品	10,372 点 271,382,340 円
車両	6 台 7,345,563 円
建設仮勘定	3 件 445,778,000 円
ソフトウェア	5 件 12,859,560 円
その他	3,269,067 円
2 運用財産	
預金・現金	
現金 現金手許有高	583,691 円
普通預金 定期預金	4,944,847,578 円
積立金	2,320,000,000 円
有価証券	1 株 36,624 円
不動産	8,930 m ² 10,800,000 円
未収金	116 件 61,107,349 円
前払金	9 件 3,747,377 円
その他	2,573,003 円
3 収益事業用財産	
該当なし	0 円
資産総額	13,996,552,126 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	0 円
日本私立学校振興・共済事業団	0 円
長期未払金	15,876,162 円
退職給与引当金	411,002,524 円
2 流動負債	
短期借入金	0 円
前受金	596,940,000 円
未払金	39,198,359 円
預り金	32,837,002 円
負債総額	1,095,854,047 円
純資産 (資産総額-負債総額)	12,900,698,079 円